

無償資金協力に係る事後評価票

(注) 本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。
二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成20年度)をご参照下さい。

担当公館名：在コートジボワール日本国大使館																																																																																		
国名：ベナン共和国			案件名：小学校建設計画																																																																															
E／N署名日：2003年9月12日			供与限度額：10.33億円																																																																															
先方実施機関：初等・中等教育省			完工日：2005年2月21日																																																																															
他の関連協力：なし																																																																																		
1. 案件の目的 (B/D時の目標・想定効果を記載)		ベナンでは、多くの小学校が土壁やトタン屋根で建てられた校舎であり、堅固な教室の整備が著しく遅れているだけでなく、就学人口が急増し、教室の老朽化と都市部における教室不足が大きな問題となっている。本案件は、堅固な教室や便所を建設することにより、ベナンの学習環境を改善するとともに初等教育の機会を拡充することを目的としている。本案件実施により、1教室あたり児童数が、69人から56人まで減少すること(対象校平均値)、粗末な教室数が142教室から4教室、不足教室数が76教室から26教室に減少することが期待される。																																																																																
2. 案件の内容		ベナン全土12県のうち10県(アタコラ、ドンガ、アトランティック、ボルグ、モノ、クフォ、ウエメ、プラトー、ズー、コリン)にある45校を対象に、以下の協力を実施。 1. 45校の学校建設・教室(192教室：机、椅子、黒板付)、便所、校長室(倉庫付)(場所は以下の通り) 2. 基礎教育材(定規、巻尺)及び維持管理工具の整備 3. 施設維持管理に関する技術者指導の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">県名</th> <th rowspan="3">学校数</th> <th colspan="3">整備教室数</th> <th rowspan="3">便所ブース数</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">総建設数</th> <th colspan="2">(内訳)</th> </tr> <tr> <th>建替数</th> <th>新築数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アタコラ</td> <td>4</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ドンガ</td> <td>4</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>アトランティック</td> <td>7</td> <td>24</td> <td>22</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ボルグ</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>モノ</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>クフォ</td> <td>7</td> <td>33</td> <td>31</td> <td>2</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ウエメ</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>プラトー</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ズー</td> <td>5</td> <td>21</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>コリン</td> <td>5</td> <td>24</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> <td>192</td> <td>142</td> <td>50</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>				県名	学校数	整備教室数			便所ブース数	総建設数	(内訳)		建替数	新築数	アタコラ	4	21	13	8	12	ドンガ	4	18	14	4	8	アトランティック	7	24	22	2	4	ボルグ	4	15	12	3	4	モノ	2	9	7	2	4	クフォ	7	33	31	2	10	ウエメ	5	18	7	11	8	プラトー	2	9	9	0	0	ズー	5	21	11	10	8	コリン	5	24	16	8	12	合計	45	192	142	50	70
県名	学校数	整備教室数			便所ブース数																																																																													
		総建設数	(内訳)																																																																															
			建替数	新築数																																																																														
アタコラ	4	21	13	8	12																																																																													
ドンガ	4	18	14	4	8																																																																													
アトランティック	7	24	22	2	4																																																																													
ボルグ	4	15	12	3	4																																																																													
モノ	2	9	7	2	4																																																																													
クフォ	7	33	31	2	10																																																																													
ウエメ	5	18	7	11	8																																																																													
プラトー	2	9	9	0	0																																																																													
ズー	5	21	11	10	8																																																																													
コリン	5	24	16	8	12																																																																													
合計	45	192	142	50	70																																																																													
3. 案件の妥当性		全般的評価：A (外部有識者による二次評価A) 本案件は、我が国の援助方針であるミレニアム開発目標(MDGs)達																																																																																

	成のための教育支援に該当し、かつ対ベナン援助重点分野である「人的資源開発」に合致している。同国政府は、1996年に国家行動計画（1997－2001）、教育セクター開発計画（1997－2006）、「貧困削減戦略（2003－2005）」等を策定し、公立小学校の授業料免除、学校施設の整備、学校及び教員の均等な地理的配置等を目標に掲げ、就学率の向上と教育環境の改善に努めている。対象地域では、1教室あたり児童数が69人と過密状況にあり、教室建設を行う本案件実施の意義は高かった。従って、本案件の実施は我が国の援助方針及びベナンの開発戦略に適った妥当な案件である。
4. 施設／機材の適切性・効率性	全般的評価：A（外部有識者による二次評価：A－） 校舎は、ベナンで一般的とされている校舎（1階建3教室乃至2階建6教室）に加え校長室と備品倉庫を配置した。また、トイレは、校舎から20mほど離れた場所に設置し、汚物は汚水層に貯めるなどの環境にも十分配慮したものである。学習机及び椅子は、ベナン業者が一括して制作した、現地において容易に修繕できるものであり、適切な選択・投入と考える。 現地調査を行った5県8カ所の小学校（WOMEY-YENAWA/B 小学校、TOGUEME 小学校、HOUEGAMEY/B 小学校、ABOMEY/F 小学校、AGBANWENE 小学校、MAHU 小学校、BETOU/C 小学校、SOBE/A 小学校）及び初等・中等教育省の関係者よりは、本件校舎は適切かつ効率のよいものであり十分に使用されている旨説明があった。竣工後3年が経過しているが不具合もなく、校長室と備品倉庫も建てられたことから、従来の校舎では管理できなかった備品を保管するなどの利便性について評価する意見があった。ベナン初等・中等教育省としても今次計画は全体として現地のニーズに合致するものとしている。 他方現地視察の結果、工事の際壁が完全に乾く前に塗装を行ったことが原因で、コリン BETOU/C 小学校の壁のペンキが2カ所はがれていた。これは工期に間に合うよう工事を急いだためであると思われる。その他時間経過による不具合（壁の汚れ等）を放置している学校も数カ所見られることから、自助努力による校舎の維持管理に関し、当館より先方に申し入れを行った。 写真1：TOGUEME 小学校 写真2：AGBANWENE 小学校

5. 効果の発現状況（有効性）	全般的評価：A（外部有識者による二次評価：A－） 基本設計調査時は、2003 年度における 1 教室あたり平均児童数が 69 人であり、工事完了の 2005 年度には 56 人まで減少することが目標とされていたが、2007 年度には 44 人（出典：初等・中等教育省統計）まで減少していたことから、教室不足の緩和には高い効果があった。 本案件で建設した校舎は屋根の材質も雨音や熱を遮断する資材を使用しており、雨期でも静かな環境で授業を受けることができること、当地の気候風土を考慮した設計により、日中でも室内の温度があまり上昇しないこと等により、快適な環境で授業を受けることが可能となった。また、黒板及び壁の塗装についても良好に使用されており、大きなメンテナンスを行う必要がないことから、小学校としても維持費用の節約につながっている点も高く評価できる。
6. インパクト（上位目標への影響等）	全般的評価：A（外部有識者による二次評価：B＋） 本件小学校教室の建設により、ベナン政府が教育セクター開発計画で掲げている就学率の向上及び女子児童に対する就学機会の拡大に貢献した。今回調査した小学校の PTA 及び校長等からは、地域住民が初等教育の重要性に鑑み、住民自らが建設した校舎があるが、十分な予算がないことから壁のないトタン屋根だけの校舎しか建設できない等の問題を抱えていたため、日本による校舎建設支援の波及効果は計り知れないものである旨説明があった。
7. 自立発展性・さらなる改善の余地 （改善の余地がある点については以下に記入）	全般的評価：B＋（外部有識者による二次評価：B＋） ウエガメ B 小学校、アボメイ F 小学校、ボアグバウエメ小学校、ソベ A 小学校では、保護者会の決定で電気が取り付けられている。更にウエガメ小学校、ボアグウエメ小学校では、校長室に天井が取り付けられる等、小学校及び地域住民が学校運営に積極的に参画する事例が確認された。 調査を行った小学校では、施設及び機材の維持管理は概ね良好になされていたが、現地製造の机については、表面にねじがとめてあるため、子どもがいじって机の上部のねじが外れてしまう、という指摘があった。ねじを締め直す、交換するなどの措置をとっている小学校もあるが、木製の机のため、長年かけてねじ穴が広がり、修復ができていない机もあった。また、調査した一部学校の職員からは、教室の扉の鍵が日本製であるため、鍵の複製が作れず、一度なくすと施錠ができなくなるという懸念が表明された。
（1）対応方針	不具合の生じている機材については、早急に修理を行うよう申し入れた。
（2）対応方針理由	なし

8. 広報効果（ビ ジビリティ ー）	全般的評価：B＋（外部有識者による二次評価：B） 本案件では、先方大臣と我が方大使が出席した一連の交換公文署名式や、起工式典及び竣工式典等の様子が現地メディアによりベナン国内で報道された。また、各校舎の壁面には大きく日本の国旗が描かれており、日本支援であることを示す銘板も校舎の壁に埋め込まれていることから、恒常的に広報効果を発揮している。 写真3：小学校外観
9. 被援助国による評価 （外交的効果についても、本欄に記述する）	（1）初等中等教育省は、ベナンの建設業者が我が国施工業者の下請業者となったことにより、ベナンの建築業界に対して校舎建設の技術移転が行われたことを評価している。また、ベナンの小学校校舎の多くは、木の梁に土壁やトタン屋根などで建設されているため、雨風及びシロアリなどの影響で破損するなどの事例が多いが、日本が建設した校舎は優れた耐久性を有していることから、ベナンの自然環境においても長期間の使用に耐えうる点を指摘するとともに、保守管理費用が節約できる点についても高く評価している。 （2）小学校等の維持管理は、学校長及び保護者を中心とした地域住民が行っていることから、地域住民が負担する経費が軽減されるなどの点について、今回調査した小学校のPTA及び校長からも高い評価を受けた。また、小学校の生徒のみならず近隣の地域住民に、日本の知名度が上がり、日本に好印象を持つ地域住民が増えた旨指摘があった。
10. 提言・教訓	本案件では、小学校及び地域住民が学校運営に積極的に参加することで、施設の有効かつ適切な利用が行われていることから、今後の協力に際しては、更に学校運営や教育に関する啓蒙活動にも力を入れた支援の検討が必要である。また、教室の扉については、できる限り現地で調達可能な仕様の機材を用いることが望ましい。また、今後の協力において供与する机については、現地製造を基本としつつ、例えば机のねじを子どもの目の届かない側面・裏面で締めるなどの工夫をすることが望ましいと考える。
11. その他	2006年の初等教育無償化に伴い、各小学校には毎年25万円前後が学校運営費として交付されるようになった。しかし、この交付金は学校運営のためだけであり、校舎補修のためには別途の資金を要請する小学校も多いという事情につき、初等中等教育省より説明を受けた。今後は校長・父母会による適切な学校運営のための啓蒙活動の必要があると思料。また、就学率は上がったものの進級率は未だ低いため、父母会の啓蒙活動と教師の質向上が必要である。